

# 2015年3月期 第2四半期 決算説明会資料

---

2014年11月12日（水）  
日本証券金融株式会社



# 決算概況

---

常務取締役 織立敏博

# 2015年3月期 第2四半期決算の状況

単位:百万円 ( )内は増減率

	単 体			連 結		
	14年3月期 2Q累計	15年3月期 2Q累計	比 較	14年3月期 2Q累計	15年3月期 2Q累計	比 較
営業収益	<b>7,809</b>	<b>8,546</b>	737	<b>9,303</b>	<b>10,107</b>	803
除く品貸料	6,428	6,500	71	7,923	8,061	138
営業費用	3,550	4,043	492	4,150	4,629	479
除く品借料	2,206	1,997	▲209	2,806	2,583	▲223
一般管理費	3,330	3,465	134	4,184	3,719	▲465
営業利益	<b>927</b>	<b>1,037</b>	110 (11.9%)	<b>968</b>	<b>1,758</b>	790 (81.6%)
持分法による投資損益	—	—	—	89	▲72	▲162
経常利益	<b>1,191</b>	<b>1,501</b>	310 (26.0%)	<b>1,226</b>	<b>2,230</b>	1,004 (81.9%)
特別損益	4,350	22	▲4,327	4,347	61	▲4,285
四半期純利益	<b>5,082</b>	<b>1,236</b>	▲3,846 (▲75.7%)	<b>4,986</b>	<b>1,865</b>	▲3,121 (▲62.6%)

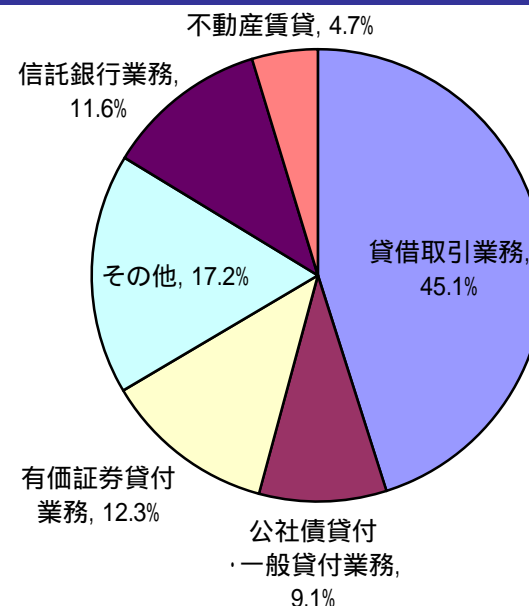
※包括利益(連結)2015年3月期2Q 2,088百万円(前年同期比▲51.4%)、2014年3月期2Q 4,298百万円(前年同期比495.0%)

# 業務別営業収益の状況

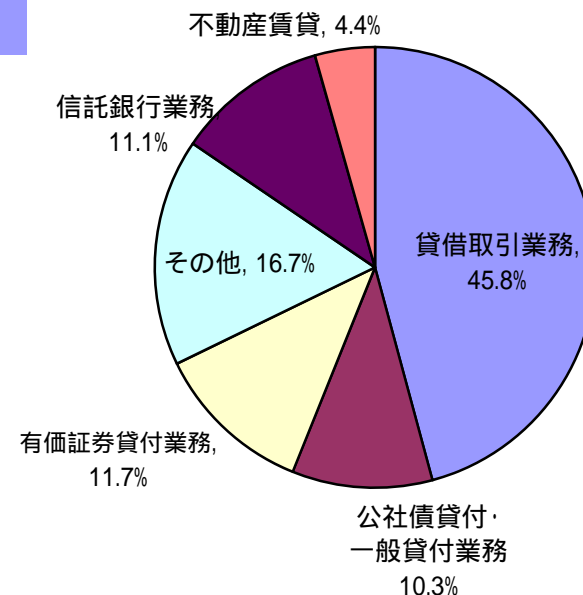
単位: 百万円

	14年3月期 2Q累計	15年3月期 2Q累計
<b>証券金融業</b>	<b>7,792</b>	<b>8,534</b>
<b>貸借取引業務</b>	<b>4,196</b>	<b>4,627</b>
(45.1%)	(45.8%)	
貸付金利息	1,946	1,589
借入有価証券代り金利息	177	287
有価証券貸付料	1,748	2,470
品貸料(逆日歩)	1,380	2,046
貸株料	368	424
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>848</b>	<b>1,043</b>
(9.1%)	(10.3%)	
公社債・一般貸付金利息	466	634
一般信用ファイナンス	161	134
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>1,149</b>	<b>1,180</b>
(12.3%)	(11.7%)	
一般貸株	167	314
債券貸借取引	982	865
<b>その他</b>	<b>1,597</b>	<b>1,683</b>
(17.2%)	(16.7%)	
国債等運用収益(単体)	1,540	1,625
<b>信託銀行業務</b>	<b>1,075</b>	<b>1,126</b>
(11.6%)	(11.1%)	
貸付金利息	184	105
信託報酬	229	258
国債等運用収益	649	746
<b>不動産賃貸業務</b>	<b>436</b>	<b>446</b>
(4.7%)	(4.4%)	
<b>営業収益合計</b>	<b>9,303</b>	<b>10,107</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>7,923</b>	<b>8,061</b>

14年3月期 2Q



15年3月期 2Q



# 2015年3月期 第2四半期決算のポイント①

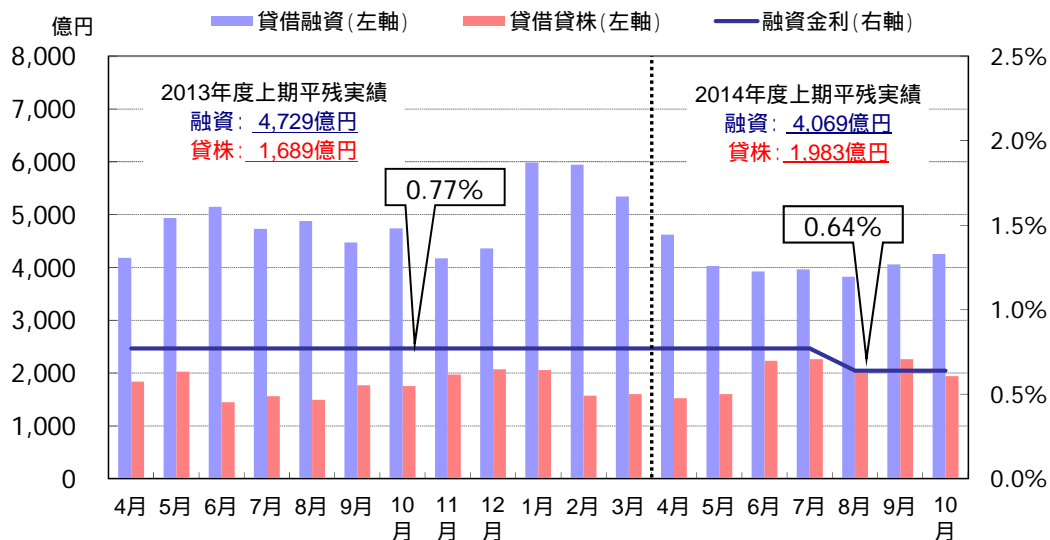
## 1 2015年3月期第2四半期の貸借取引残高の状況

【1Q・2Q】

	融資平残	貸株平残	融資金利 (9月末時点)
	億円	億円	
2014年度上期	4,069	1,983	0.64%
(前年同期比)	660	294	0.13%
【参考】 2013年度上期	4,729	1,689	0.77%

単位:百万円

	14年3月期 2Q累計	15年3月期 2Q累計	比較
貸借取引業務	4,196	4,627	10.3%
貸付金利息	1,946	1,589	18.4%
借入有価証券代り金利息	177	287	61.8%
有価証券貸付料	1,748	2,470	41.3%
品貸料(逆日歩)	1,380	2,046	48.2%
貸株料	368	424	15.3%



- ◆ 融資平残は前年同期比で減少した一方、制度信用売残の増加に伴い、貸株平残は増加した。
- ◆ 融資残高の減少に加え、8月上旬の融資金利の引き下げにより貸付金利息は減少したが、有価証券貸付料が増加し、同業務の営業収益は前年同期比10.3%増加。

# 2015年3月期 第2四半期決算のポイント②

## 2 一般貸付業務の伸長

- ◆貸付形態の柔軟化により、金融商品取引業者向け貸付が増加
- ◆大阪証券金融との合併により、個人・一般事業法人向け貸付が増加

### 【当業務の商品構成】

金融商品  
取引業者  
向け

- ◆一般貸付
- ◆公社債流通金融
- ◆一般信用ファイナンス
- ◆安定資金貸付
- ◆株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）

個人  
一般事業法人  
向け

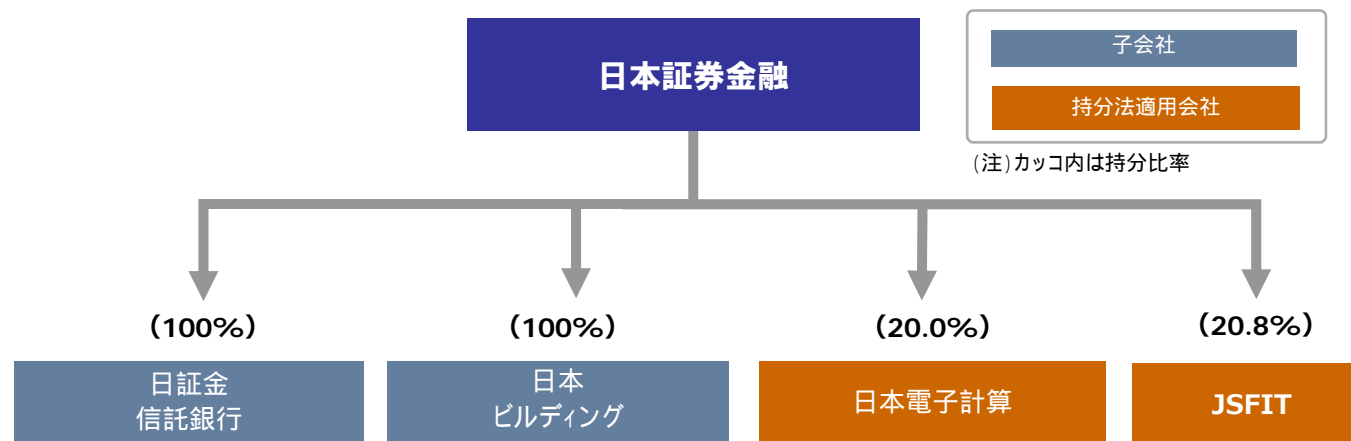
- ◆コムストックローン
- ◆保護預り証券担保ローン

## 3 子会社（日証金信託銀行）において、貸付先からの弁済により、貸倒引当金の戻入が発生

単位：百万円

	14年3月期 2Q累計	15年3月期 2Q累計	増減
一般管理費	4,184	<b>3,719</b>	465
貸倒引当金繰入	134	—	134
貸倒引当金戻入	—	<b>410</b>	410

# 連結会社の決算状況



単位: 百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2015年3月期 第2四半期累計			(参考) 2014年3月期 第2四半期 四半期純利益
		営業収益	経常利益	四半期純利益	
<b>連結決算</b>		<b>10,107</b>	<b>2,230</b>	<b>1,865</b>	<b>4,986</b>
日本証券金融	-	8,546	1,501	1,236	5,082
日証金信託銀行	100%	1,664*	617	609	▲235
日本ビルディング	100%	643	327	236	159
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		72	89

\* 日証金信託銀行については経常収益

# 日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	14年3月期 2Q累計	15年3月期 2Q累計	比較
経常収益	1,076	1,664	588
うち信託報酬	230	259	28
うち貸倒引当金戻入益	-	358	358
経常費用	1,283	1,046	▲236
うち貸倒引当金繰入額	237	-	▲237
経常利益	▲206	617	824
当期純利益	▲235	609	844
純資産	23,692	24,450	758
総資産	711,709	753,725	42,015
自己資本比率	51.39%	80.90%	

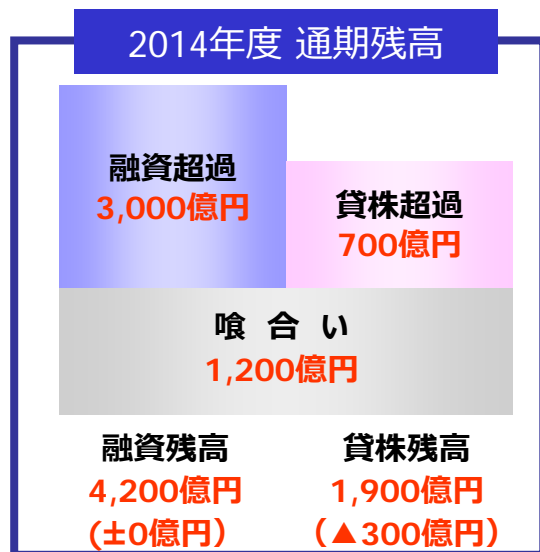
## 決算概況

- ◆ 顧客分別金信託等の受託残高が増加したことなどから、信託報酬は増加。
- ◆ 貸出残高減少により貸出金利息は減少。
- ◆ 融資先企業からの弁済を受けて、貸倒引当金の戻入により、経常利益、四半期純利益は、前年同期の赤字から、一転黒字計上。



# 2015年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)  
2014年度上期 実績値



単位：百万円

	2015年3月期 通期業績試算値			(参考) 2014年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,400 (▲200)	3,200 (▲300)	2,700 (▲200)	6,211
日本証券金融	1,500 (▲300)	2,100 (▲400)	1,800 (▲300)	5,692
日証金信託銀行	—	670 (+ 120)	660 (+ 150)	151
日本ビルディング	450 (±0)	510 (±0)	340 (±0)	299

※( )内は前回 (7/30公表) 試算値比

## 金利等前提条件

- 融資金利：0.64% (平成26年8月6日約定分より0.77% 0.64%へ変更)
- 貸株等代り金金利：0%
- 貸株料：0.40%

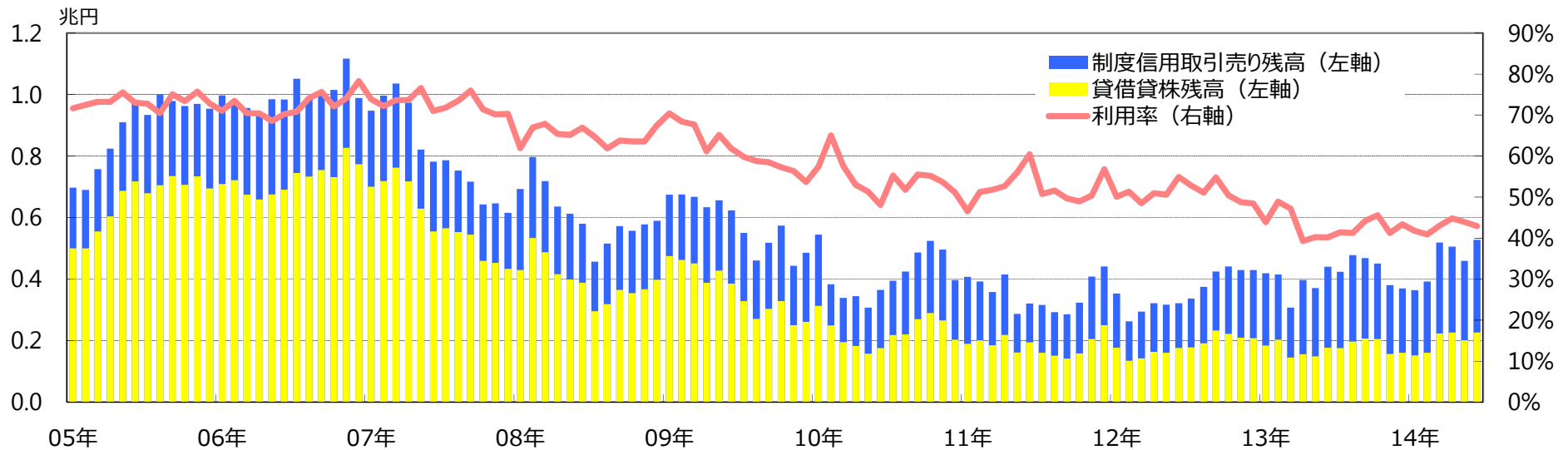
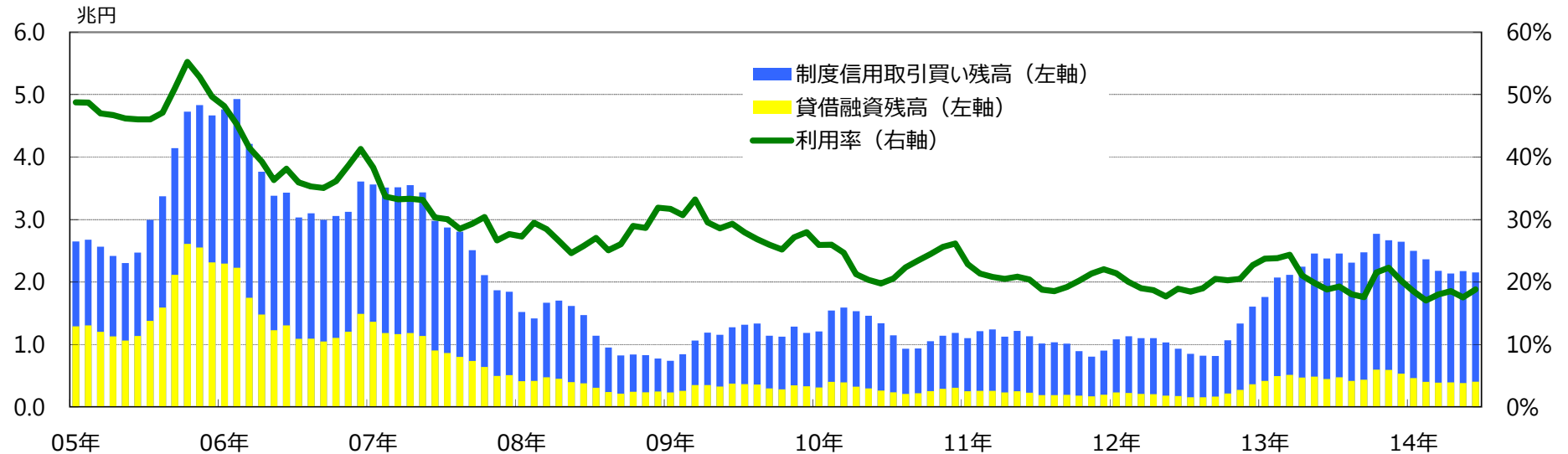


# 経営課題

---

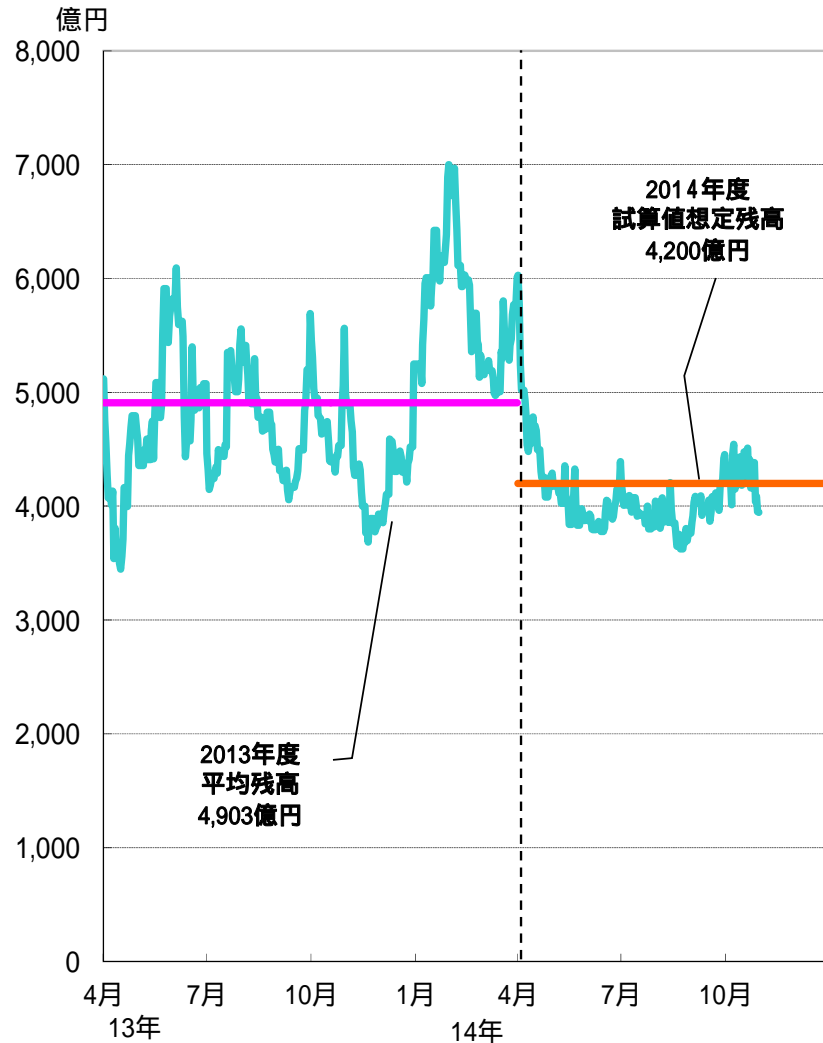
取締役社長 小林 英三

# 制度信用取引残高と貸借取引残高（平均残高）

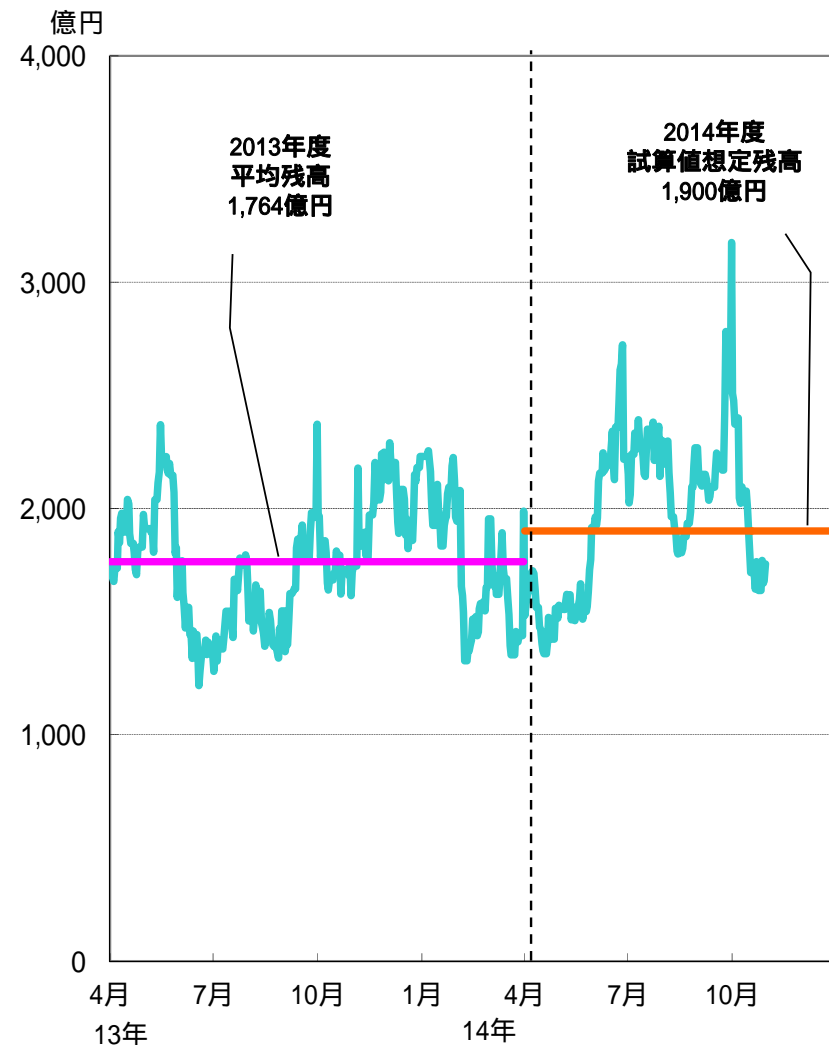


# 貸借取引残高推移(2013年4月～2014年10月)

## 融 資 残 高



## 貸 株 残 高



# 貸借取引業務等の拡大 ～第四次中計の事業戦略 ①

## 1. 貸借銘柄の拡大

- ・発行会社へのアプローチを強化

## 2. 営業専担チームの設置

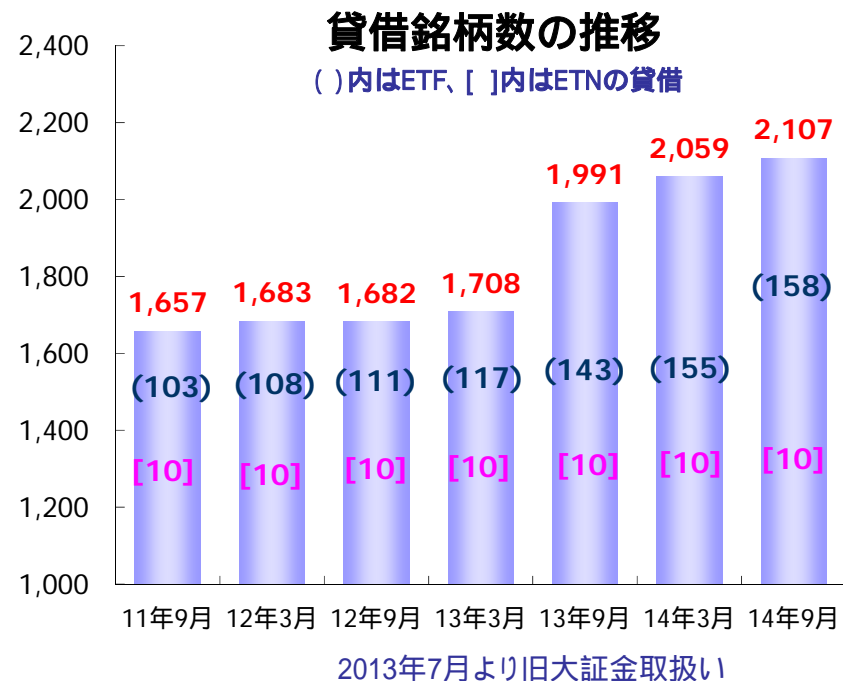
- ・営業推進担当を配置し、市場ニーズの的確な把握につとめ、貸借取引の利用向上を図る

## 3. 信用・貸借取引制度の普及

- ・HP等を活用した情報提供の拡充
- ・セミナー・勉強会の開催等

## 4. 一般信用ファイナンスの拡大

- ・新規契約先の開拓、既存取引先の深耕



# 多様なニーズへの対応～第四次中計の事業戦略 ②

## 1. 金融商品取引業者向け貸付の拡大

- ・金融商品取引業者とのネットワークを全国に拡大
- ・グループ会社と連携し、新規契約先を開拓
- ・取引先ニーズに応じた積極的な営業
- ・総合取引所創設を視野に入れた取引先範囲の拡大

## 2. 株券レポ取引の拡大

- ・取引条件の弾力化による利用拡大

## 3. 個人・一般事業法人向け貸付の伸長

- ・提携先の開拓による残高伸長
- ・富裕層・上場会社等向けローンの新規開拓

## 4. 有価証券貸借業務の拡大

- ・貸出先・借入先の開拓
- ・貸付条件の弾力化、利便性の向上

# 配当について

## ▶配当政策

業績を反映させる基準として連結配当性向を基本とし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

**2015年3月期の配当予想：年14円（中間7円、期末7円）**

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (予想)
一株当り配当金	20円	14円	14円	14円	14円	14円	14円
（期末配当金）	10円	7円	7円	7円	7円	7円	7円
（中間配当金）	10円	7円	7円	7円	7円	7円	7円
【連結】 一株当たり利益	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	25.9円
配当性向	-	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	54.0%
DOE	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
【単体】 一株当たり利益	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	55.3円	17.3円
配当性向	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	25.3%	81.0%

# 自己株式の取得

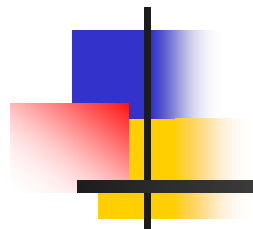
2014年度実施

(参考) 発行済株式数107,307,763株

	決議内容			取得結果	
	決議日	取得期間	取得株 (発行済株式総数 に対する割合)	取得株数	取得株に 対する割合
			取得金額	取得金額	
第1回	2014/5/12	2014/5/13 ~2014/7/29	750万株 (6.9%)	2,822,500株	37.6%
			4,500百万円	1,743百万円	38.7%
第2回	2014/7/30	2014/7/31 ~2014/9/26	450万株 (4.1%)	1,851,900株	41.1%
			2,800百万円	1,196百万円	42.7%
第3回	2014/9/29	2014/10/1 ~2015/3/20	280万株 (2.6%)	— 株*	— %
			1,800百万円	— 百万円*	— %

\*2014年10月末現在





# 參考資料

---

# 業務別営業収益の推移

単位: 百万円

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期 2Q累計	14年3月期	15年3月期 2Q累計
<b>証券金融業</b>	<b>20,817</b>	<b>17,558</b>	<b>15,186</b>	<b>14,093</b>	<b>7,792</b>	<b>16,363</b>	<b>8,534</b>
<b>貸借取引業務</b>	<b>12,954</b>	<b>8,922</b>	<b>6,756</b>	<b>6,625</b>	<b>4,196</b>	<b>9,240</b>	<b>4,627</b>
	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(45.1%)	(47.2%)	(45.8%)
貸付金利息	3,324	2,809	1,783	1,760	1,946	4,012	1,589
借入有価証券代り金利息	1,774	826	639	652	177	436	287
有価証券貸付料	7,337	4,807	3,957	3,746	1,748	4,132	2,470
品貸料(逆日歩)	5,773	3,811	3,147	2,957	1,380	3,371	2,046
貸株料	1,563	996	809	789	368	761	424
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>1,234</b>	<b>1,047</b>	<b>827</b>	<b>810</b>	<b>848</b>	<b>1,959</b>	<b>1,043</b>
	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(9.1%)	(10.0%)	(10.3%)
公社債・一般貸付金利息	767	659	492	440	466	1,149	634
一般信用ファイナンス	204	200	189	175	161	323	134
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>1,454</b>	<b>1,754</b>	<b>1,701</b>	<b>1,862</b>	<b>1,149</b>	<b>2,217</b>	<b>1,180</b>
	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(12.3%)	(11.3%)	(11.7%)
一般貸株	308	331	219	289	167	425	314
債券貸借取引	1,146	1,422	1,482	1,573	982	1,791	865
<b>その他</b>	<b>5,174</b>	<b>5,834</b>	<b>5,901</b>	<b>4,794</b>	<b>1,597</b>	<b>2,946</b>	<b>1,683</b>
	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(17.2%)	(15.1%)	(16.7%)
国債等運用収益(単体)	5,077	5,754	5,824	4,719	1,540	2,838	1,625
<b>信託銀行業</b>	<b>6,016</b>	<b>4,360</b>	<b>4,224</b>	<b>2,762</b>	<b>1,075</b>	<b>2,322</b>	<b>1,126</b>
	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.6%)	(11.9%)	(11.1%)
貸付金利息	1,330	1,079	741	590	184	317	105
信託報酬	249	308	300	338	229	485	258
国債等運用収益	4,342	2,657	3,134	1,808	649	1,494	746
<b>不動産賃貸業</b>	<b>1,034</b>	<b>930</b>	<b>818</b>	<b>819</b>	<b>436</b>	<b>880</b>	<b>446</b>
	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.4%)
<b>営業収益合計</b>	<b>27,868</b>	<b>22,848</b>	<b>20,229</b>	<b>17,675</b>	<b>9,303</b>	<b>19,566</b>	<b>10,107</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>22,095</b>	<b>19,037</b>	<b>17,082</b>	<b>14,718</b>	<b>7,923</b>	<b>16,195</b>	<b>8,061</b>

# 貸付金の状況

単位：百万円

		2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 2Q累計	2013年度 通期	2014年度 2Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	324,205	293,429	218,059	214,164	472,976	490,635	406,931
	期末残高	328,755	305,083	241,035	502,322	569,353	601,206	445,464
公社債および一般貸付金	平均残高	46,863	45,850	50,893	55,865	139,032	157,232	198,979
	期末残高	51,448	39,782	96,488	122,011	156,346	201,076	237,544
うち一般信用ファイナンス	平均残高	17,173	18,405	20,330	18,472	35,172	36,223	32,671
	期末残高	20,944	18,143	25,727	34,380	40,782	48,103	32,359
買現先勘定	平均残高	302	0	0	0	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	215,308	303,778	141,310	101,094	86,426	77,612	62,514
	期末残高	260,862	211,527	98,260	78,641	64,367	63,043	53,898
その他	平均残高	14,500	14,423	12,530	13,213	19,296	23,092	32,500
	期末残高	14,500	12,500	18,000	29,500	26,750	32,500	32,500
合 計	平均残高	601,180	657,481	422,793	384,338	717,731	748,572	700,925
	期末残高	655,567	568,893	453,784	732,475	816,816	897,825	769,407
貸借取引貸付有価証券	平均残高	361,388	228,050	184,698	183,013	168,953	176,476	198,378
	期末残高	306,394	196,442	259,058	216,206	237,274	198,781	317,559

# 第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

## 企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

## 経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

# 第4次中期経営計画 ～事業戦略～

## ① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

## ② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

## ③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

## ④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

# 第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

## ① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

## ② 業務運営体制の強化

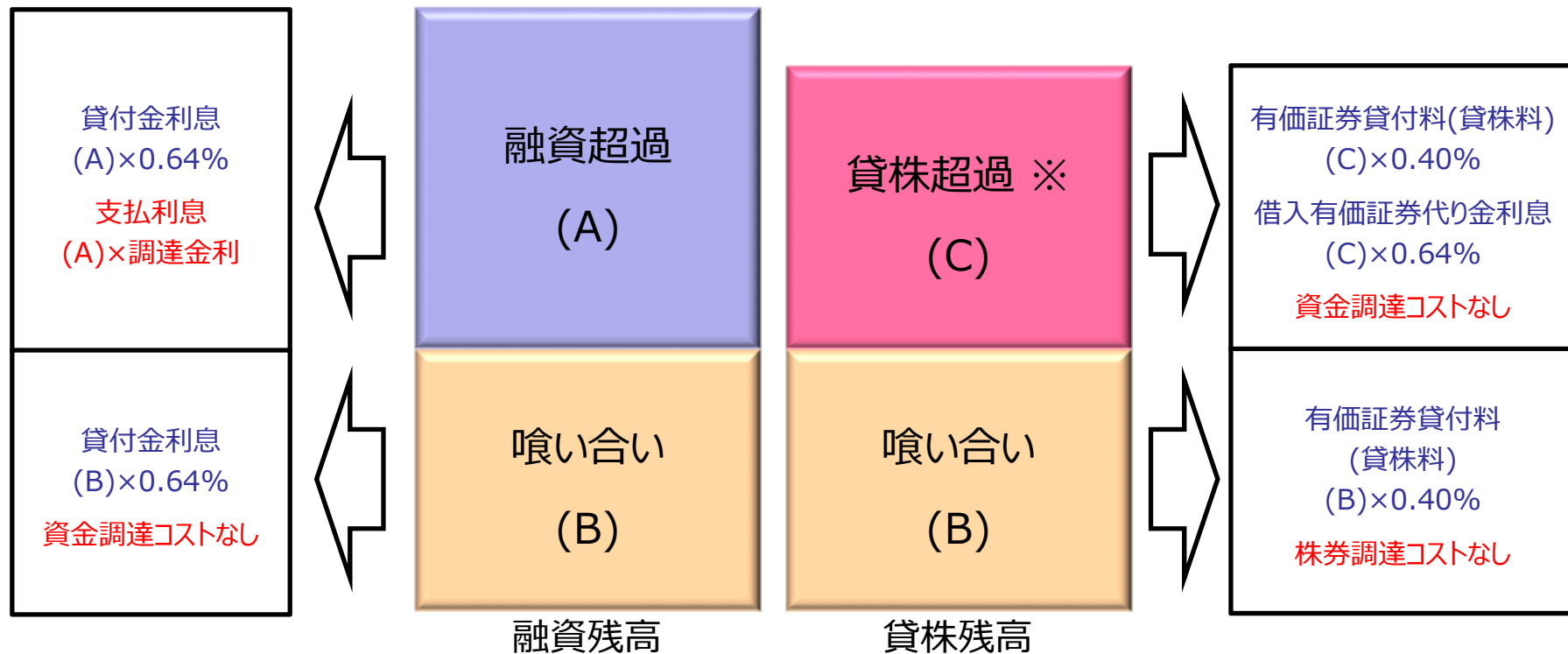
- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

## ③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

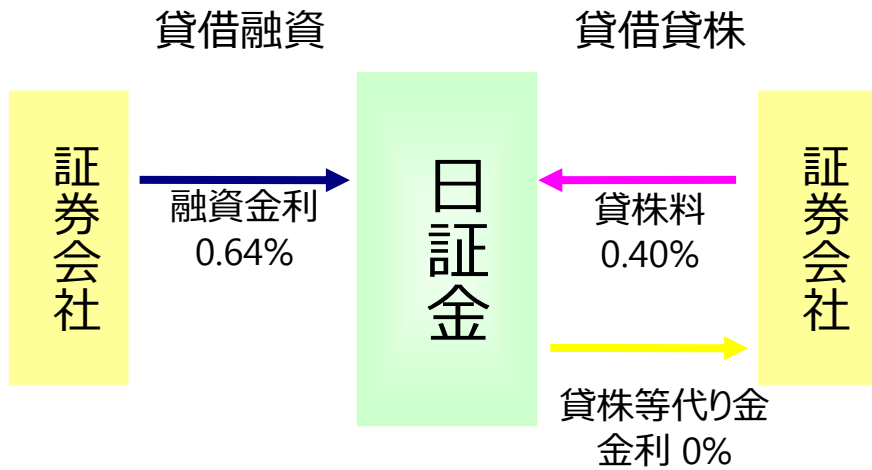
# 貸借取引の収益構造

青字：営業収益 赤字：営業費用



貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

# 貸借取引金利について



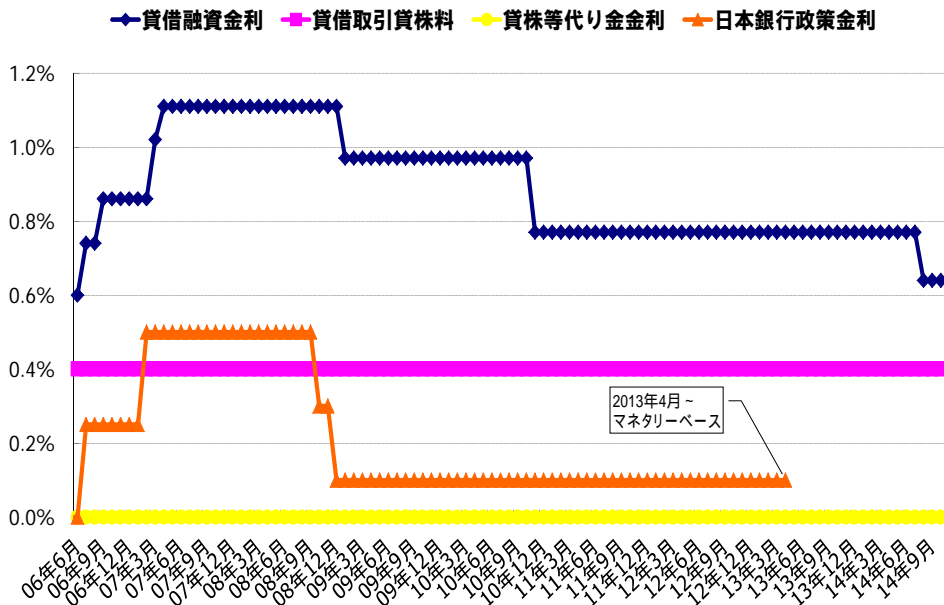
## 日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更

## 貸借取引融資金利の変更

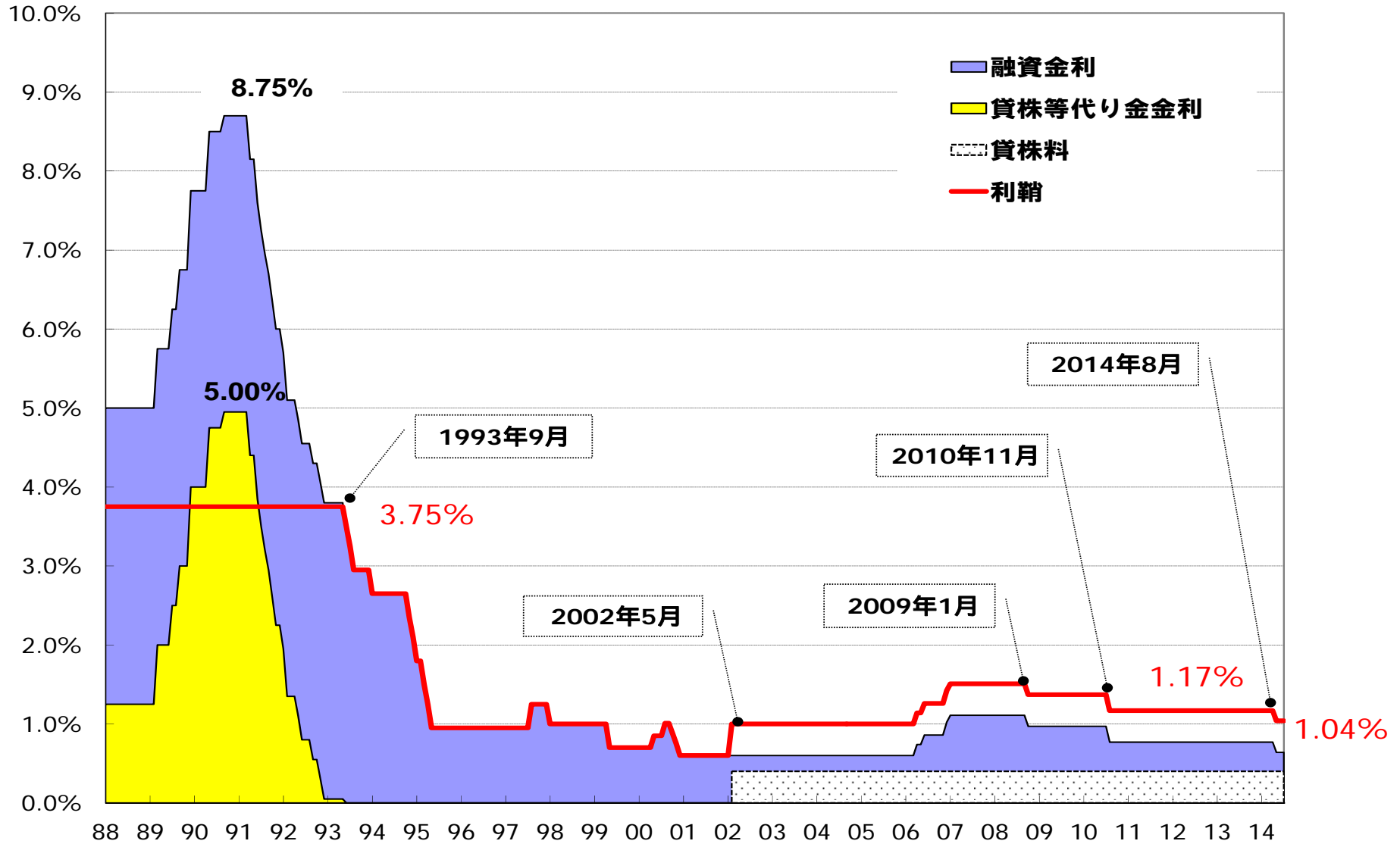
- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- **2014年 8月 6日約定 0.64%** (▲0.13%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。





# 貸借取引の金利の推移



# バランスシートの特徴（連結）

単位. 百万円

	14年9月期	14年3月末比	内 容
<b>資産合計</b>	<b>3,860,690</b>	<b>▲ 53,697</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,861,854</b>	<b>152,971</b>	
現金及び預金	42,601	▲ 50,467	日本銀行当座預金
有価証券	694,368	285,797	残存1年以下の国債等
営業貸付金	769,407	▲ 128,418	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,351,259	48,104	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
<b>固定資産</b>	<b>998,835</b>	<b>▲ 206,669</b>	
投資有価証券	989,946	▲ 206,876	残存1年以上の国債等 政策保有株式等
<b>負債合計</b>	<b>3,727,105</b>	<b>▲ 52,054</b>	
<b>流動負債</b>	<b>3,713,778</b>	<b>▲ 53,637</b>	
コールマネー	1,554,900	▲ 41,700	
短期借入金	449,510	▲ 60,000	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	404,000	▲ 25,000	
貸付有価証券 代り金	1,259,045	73,319	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引借株の受入担保金
<b>固定負債</b>	<b>13,327</b>	<b>1,582</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>133,584</b>	<b>▲ 1,642</b>	

## 資産の特徴

### (1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

### (2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

## 負債の特徴

### (1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

### (2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

### (3) 低利の調達

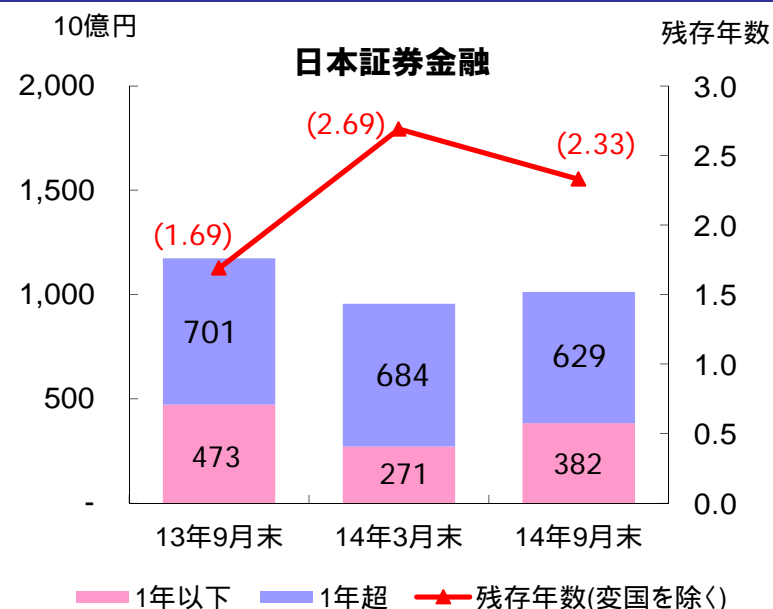
証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

# 保有国債残高の状況

## 日本証券金融

単位: 百万円

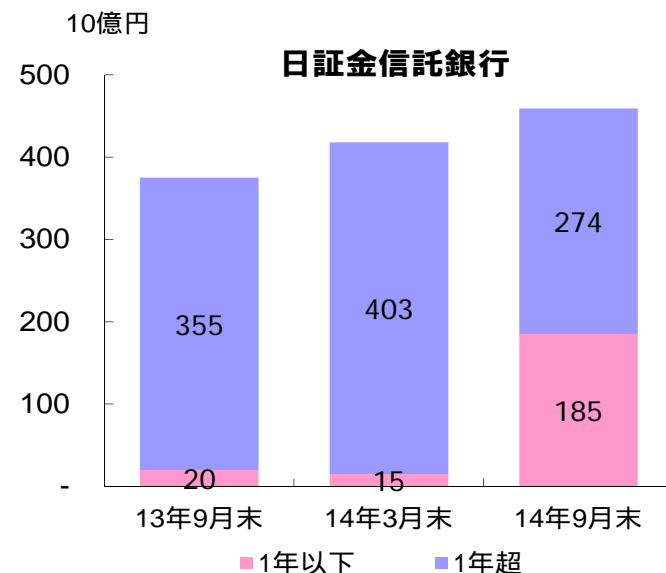
	13年9月末	14年3月末	14年9月末
国債残高	1,173,933	955,037	1,011,979
1年以下	472,803	270,656	382,492
1年超	701,130	684,381	629,486
(うち15年変動利付国債)	150,752	150,543	150,210
その他有価証券評価差額金	5,890	6,908	8,092
残存年数(変国を除く)	(1.69)	(2.69)	(2.33)



## 日証金信託銀行

単位: 百万円

	13年9月末	14年3月末	14年9月末
国債残高	375,273	418,036	459,336
1年以下	20,001	15,133	185,096
1年超	355,272	402,902	274,239
(うち15年変動利付国債)	39,909	39,915	39,921
その他有価証券評価差額金	417	1,129	1,888



# 日証金信託銀行（貸出金・有価証券残高）

貸出金の業種別残高

単位：百万円

	13年9月末		14年3月末		14年9月末	
	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合
製造業	20,828	31.7%	15,809	24.7%	12,639	23.3%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	240	0.4%	192	0.3%	144	0.3%
建設業	468	0.7%	367	0.6%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	640	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	8,497	12.9%	6,843	10.7%	5,581	10.3%
卸売業	4,400	6.7%	4,400	6.9%	1,500	2.8%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	7,035	10.7%	5,033	7.9%	3,003	5.5%
不動産業	9,211	14.0%	8,672	13.5%	7,883	14.6%
サービス業	1,602	2.4%	1,601	2.5%	1,601	3.0%
中央政府(政府 保証を含む)	12,800	19.5%	21,133	33.0%	21,781	40.2%
合 計	65,723		64,053		54,134	

保有有価証券の内訳

単位：百万円

	13年9月 末	14年3月 末	14年9月 末	備 考
	国 債	375,273	418,036	
1年以下	20,001	15,133	185,096	
1年超	355,272	402,902	274,239	主に中期国債
地 方 債	80,524	76,860	64,707	
社 債	152,318	138,682	131,403	主に政府保証債
株 式	4	4	4	
その他の 証 券	202	155	153	
合 計	608,322	633,739	655,605	

# 自己株式の取得状況

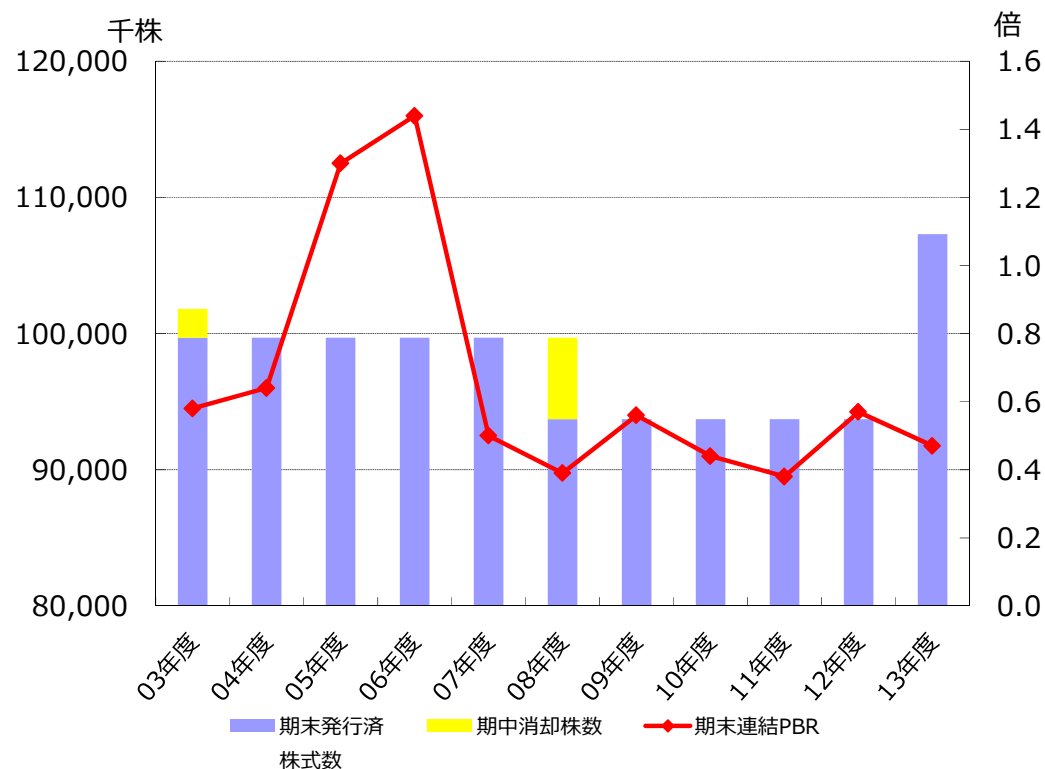
	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	6,291,700	4,881	6,004,000	93,700,000
2014年度*	4,674,400	2,940		107,307,763

\* 2014年10月末現在

発行済株式数および消却株数の推移

単位：千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—
10年度	93,700	—
11年度	93,700	—
12年度	93,700	—
13年度	107,307	—



# 外部格付けの状況

2014年9月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

## 注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。